久保・長江中学校区の学校再編に係る保護者説明会（しまなみ交流館）議事録
（第１部）

１　日　時　　令和５年２月５日（日）　１２：３０～１４：１２

２　場　所　　しまなみ交流館　ホール

３　説明者　　教育委員会事務局　１０名

佐藤教育長、川鰭教育総務部長、小柳学校教育部長、末國庶務課長
三浦学校経営企画課長、石本教育指導課長、石川庶務課管理係長、
宮崎学校経営企画課企画振興係長、安保学校経営企画課学校経営支援室長、
玉里庶務課主任

４　進　行

担　当	内　容
教育委員会事務局	12：30～ １　開会 ２　教育長挨拶 皆さんこんにちは。教育長の佐藤でございます。 皆様方には、寒い中、また大変お忙しい中を、説明会にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。また、こうした対面での説明会が遅くなりましたことをお詫び申し上げます。 教育委員会では、昨年１１月２２日に久保・長江中学校区の学校再編案を発表して以来、１１月２９日から１２月１日にかけて、保護者の皆さんを対象にオンラインではありますが、説明会を開催するとともに、アンケート調査により、ご質問やご意見などをいただきました。 また、１２月２６日と１月２４日には、対象の６校の育友会並びにＰＴＡの役員の皆様との意見交換会を開催し、説明に対するご質問やご意見に対する回答をお返ししてきたところです。 本日は、久保・長江中学校区学校再編にかかる要約版になりますが、改めて説明させていただき、その後、これまでの回答等で不明なところも含めて、ご意見やご質問をお受けしたいと考えています。 教育委員会としては、安全性の確保や適正な学校規模の確保に努め、子供たちにとってより良い教育環境になるよう、また同じ中学校区になる１中学校と２小学校で、尾道の学校教育をリードする『小中一貫教育校』を目指しており、同じ学校教育目標のもと、９年間を連続した教育課程とし、１５歳で目指す資質・能力を共有することで、心豊かでたくましく、また切磋琢磨し、一人一人が輝く子供たちを育てる学校になるよう努めてまいりたいと考えています。 この後、各担当から説明をいたしますが、説明に４０分程度のお時間をいただき、その後、約８０分の予定で質疑応答をしてまいりたいと考えています。 限られた時間ではございますが、有意義な会になりますことを祈念いたしまして、簡単ですが、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。 事務局自己紹介

教育委員会事務局（三浦学校経営企画課長）	12：36～ ３　説明 　それでは、説明します。 　今回提案した新しく創る学校は、これからの尾道の学校教育をリードする小中一貫教育校です。この小中一貫教育校の構想を実現することにより、尾道教育に新しい風を吹かせたいと考えています。新設する小学校、中学校、山波小学校は、「子供たちが切磋琢磨しながら生き生きと学ぶことができる学校」、「子供たちの夢の実現や社会的自立に向けた、土台づくりのできる学校」を目指し、教育環境や、教育内容を整備していきます。また、今後は、この小中一貫教育校が、尾道教育のスタンダードとなり、市内小中学校の教育環境や、教育内容の充実を図っていく上でのモデルにしていきたいと考えています。 　まず、この度の提案に至った考え方について、改めて説明します。 　尾道市教育委員会は、久保小学校、長江小学校、土堂小学校の仮校舎への移転が、令和３年９月に完了したことから、今後の学校の在り方について、次の３点を基本として検討を進めてまいりました。 　まず、安全性の確保についてです。 　学校施設を含め、公共施設は、利用者の安全を考慮し、土砂災害警戒区域、特別警戒区域内に新たな整備は行わない方針であること。 従って、敷地内と、周囲の大半が土砂災害特別警戒区域にあたる、長江小学校と、土堂小学校の敷地には、新たな施設整備は行わないこと。 　次に、校舎の耐久性についてです。 　文部科学省は、大規模改修を行った上で、８０年建物を使用することを示していますが、それ以上の建築年数が経過している場合、耐震化をしても、長期にわたり使用することは困難であるため、現在の校舎を、耐震補強して使用し続けることは行わない方針であること。 　従って、久保小学校と、土堂小学校の校舎は、築８０年が経過しており、校舎の継続使用は行わないこと。 　そして、適正な学校規模の確保についてです。 　尾道市教育委員会は、新たな学校施設を整備する際は、よりよい教育環境を確保するため、１学年複数学級となる学校規模での再編を行う方針としていること。久保小学校と長江小学校は、今後も全学年１学級が継続し、土堂小学校は、今後、全学年が１学級となる見込みであること。また、長江中学校も、今後全学年が１学級となる見込みであることから再編の検討が必要と判断しました。なお、山波小学校は、今後も１学年複数学級を維持する見込みであり、令和７年度での学校再編は行わないと判断しました。 　以上の考え方を踏まえ、学校再編案をお示ししました。改めて確認しますと、久保小学校・長江小学校・土堂小学校は、１つの学校に統合します。 　山波小学校は、１つの学校として存続します。 　久保中学校と長江中学校は、１つの学校に統合します。 　なお、この３つの学校は、小中一貫教育校とし、令和７年４月に開

	校、令和９年４月からは新しい校舎で学ぶことを目指します。 久保小学校、長江小学校、土堂小学校を統合した新しい小学校は、現在の長江中学校のグラウンドに建設します。久保中学校と長江中学校を統合した新しい中学校は、現在の久保中学校グラウンドに建設します。山波小学校は、現在の校舎を使用します。 先ほど説明しました、学校再編の枠組みの理由について説明します。 まず、尾道市教育委員会は、平成２３年１２月に策定した、「尾道市小・中学校再編計画」により、何より、子供たちにとってのよりよい教育環境を提供するため、複式学級を早期に解消し、１学年複数学級化を図ることとしてまいりました。 それに対して、各学校の現状ですが、久保小学校と長江小学校は、全学年１学級規模が今後も継続する見込み、土堂小学校は、令和７年度には全学年１学級規模となり、令和１０年度には、学校選択制度の利用による入学者を除いては、複式学級が生じる見込みです。山波小学校は、当面の間、全学年で複数学級が維持される見込みとなっています。 また、久保中学校は、当面の間、全学年で２学級規模が継続する見込みですが、長江中学校は、令和１１年度には、全学年で１学級規模となる見込みとなっています。 それでは、１学年複数学級を目指すことは、子供たちにとってどのようなメリットがあるのでしょうか。 まず、クラス替えが可能となることで、「人間関係の固定化につながらない」、「授業や行事などで、クラスごとに切磋琢磨できる」、というメリットがあります。 次に、小学校では、教科担任制による専門的な指導が実施しやすくなります。１つの学年を、複数の教員で担当することにより、専科教員に加え、担任同士で専門分野の授業を交換し、より専門性の高い授業を行うことができるようになります。 また、１つの学年を、複数の教員が担当することにより、組織的な指導が可能となります。特に小学校では、基本的には１日を通して学級担任が指導を行いますが、複数の教員で多面的な児童理解を通した指導を行うことが可能となります。 最後に、中学校では、生徒が増えることにより、部活動の活性化につながることが期待されます。 ご提案した案で、３つの小学校の統合校の児童数、学級数、２つの中学校の統合校の生徒数、学級数の見込みを試算しました。 ご覧の表は、令和４年度については、学校選択制度の利用による児童生徒を含めた令和４年５月１日の児童生徒数に基づき試算を行い、令和５年度以降については、学校選択制度の利用による児童生徒を含めず、試算しております。この試算に基づけば、当面の間、小学校は２学級規模、中学校は３学級規模となる見込みであり、統合による子供の学びへの効果は大きいものと考えています。 次に、ご提案した建設場所について、あらためて、説明いたします。

	まずは、久保中学校と長江中学校の統合校について、現久保中学校の敷地と現長江中学校の敷地での比較検討を行い、現久保中学校敷地へ建設することとしました。 理由は、グラウンド面積が、長江中学校と比較して久保中学校の方が大きく、部活動を行う中学校において適していることが挙げられます。 校舎は、令和５年度から６年度にかけて設計を行います。そして、令和７年度から８年度までの２年間で工事を行い、その間生徒は、現在の久保中学校校舎と久保小学校仮校舎で学びます。 次に、久保小学校、長江小学校、土堂小学校の統合校について、旧久保小学校の敷地と現長江中学校の敷地での比較検討を行い、現長江中学校のグラウンド東側へ建設することとしました。 なお、旧土堂小学校敷地、旧長江小学校敷地への建設も検討しましたが、敷地内や周囲の大半が土砂災害特別警戒区域に該当するため、新たな施設整備は行いません。 現長江中学校の敷地へ統合校を建設することの理由は、グラウンドに校舎を新築したとしても、グラウンドの基準面積を満たすこと、校舎は５階建てで、屋内運動場を校舎内に整備、また、プールは新設することとし、必要な施設が全てそろいます。普通教室は可能な限り 2 階から３階に整備し、児童の日常生活に影響が少なくなるよう配慮してまいります。 旧久保小学校へ校舎を建設する場合、校舎は５階建てで、プールを屋上に整備するとともに、体育館は既存施設を活用することで、グラウンド基準面積を満たすことはできますが、令和７年度に、現長江中学校の敷地でいったん学び、校舎新築後、令和９年度に、再度移転する必要があることから、児童の負担が大きく、好ましい状況ではないと判断しました。 校舎は、令和５年度から６年度にかけて設計を行います。そして、令和７年度から８年度までの２年間で工事を行い、その間、児童は、現長江中学校の校舎と長江小学校の仮校舎で学びます。令和９年４月から、児童は新しい校舎で学ぶこととなりますが、令和９年度から１０年度にかけて、現在の屋内体育場を解体し、プールの新築工事を行います。プールは令和 11 年度からの使用をめざします。 お手元の資料１をご覧ください。尾道が目指す小中一貫教育校について、資料１の必要な個所をスクリーンに映しながら、説明を行います。 尾道が目指す小中一貫教育について説明します。 小中一貫教育は、義務教育９年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な取組内容の質を高めることができる仕組みであることから、導入することとしました。 小中一貫教育校では、学校教育目標、目指す資質・能力、教育研究の研究主題、生徒指導規程等、学校運営上必要な事項の多くが、小学校と中学校で共通となります。そのため、教職員が一つの目標の下、共通の指導方法で、９年間、児童生徒に対応することが可能となります。 また児童生徒からすれば、９年間共通の学校生活上のきまりや授業

	のやり方で生活することができるようになります。９年間の発達段階に応じた指導を系統的に行うことができ、児童生徒にとっても、教職員にとっても、メリットが多いと考えています。 　現段階では、目指す子ども像を、「郷土を愛し、心豊かにたくましく生きる子ども」。育てたい資質・能力を、「学んだことを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力、人間性」等、実際の社会や生活で生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力」等」、と考えています。 　次に、尾道教育のスタンダードを目指す、小中一貫教育校の構想を説明します。 （スライド１６） 「【知】確かな学力」とあるところをご覧ください。 ・高学年への教科担任制の導入により、質の高い授業を行い、学力の向上を目指します。 ・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力や、言語能力を育成します。 ・ICT 機器を積極的に活用した授業や家庭学習を行い、情報活用能力を育成します。 （スライド１７） 　小学校５・６年を中心に教科担任制を導入することにより、小学校の学級担任制から中学校の教科担任制へのスムーズな移行や、教員の専門性を活かした質の高い授業により、学力の向上を目指したいと考えています。 　今年度、高学年の教科担任制の状況は、久保小学校では、理科・音楽・家庭科。長江小学校と山波小学校では理科。土堂小学校では、国語・社会・算数・理科・音楽・家庭科・英語となっています。統合後の２つの小学校では、長江小学校の理科で行われている中学校教員による乗り入れ授業、土堂小学校で行われている、高学年担任による交換授業、教科担任制加配教員による授業を取り入れるとともに、英語の非常勤講師を配置し、できるだけ多くの教科を教科担任制にしたいと考えています。 　また中学校へ ALT を常駐させ、中学校での英語教育の充実を図るとともに、小学校へも定期的に派遣できる環境づくりを行います。 （スライド１６） 「【徳】豊かな心」とあるところをご覧ください。 ・ふるさと学習（おのみち学）の学びを通して郷土を愛する心を育てます。 ・道徳教育や特別活動を充実させ、体験や経験を通して人を思いやる心を育てます。 ・児童が安心して学校生活を送ることができるよう、カウンセリング体制を充実します。 （スライド１７） 　久保小学校と山波小学校は創立１４９年、土堂小学校は創立１２２年、長江小学校は創立１１４年の歴史があります。これまで培ってきた学校文化や伝統を、ふるさと学習や道徳教育を中心として学校教育全

	体で受け継ぎ、スクールプライド、すなわち学校への愛着や誇りを醸成していきたいと考えています。 　ふるさと学習（おのみち学）は、総合的な学習の時間を中心に行うこととなります。中学校区で目指す資質・能力を育むために、文化財や伝統文化など、２つの中学校区の文化から学んだり、山口玄洞や小林和作などの先人から学んだりする教育内容を、現在の中学校区を超えて展開できます。また、現在、各小学校で行われている、能・神楽・茶道・太鼓等の教育活動を取り入れ、中学校での職場体験学習や進路学習につなげていければと考えています。現在、各小中学校で実施されている総合的な学習の時間の教育内容を、９年間という視点で系統的に再構成することが可能となります。 　カウンセリング体制についてですが、今年度、久保中学校には生徒指導加配の配置、長江中学校には不登校生徒等への支援を目的としたスペシャルサポートルームを設置し、担当教員を１名配置しています。統合後は中学校を基本として、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、小学校へ派遣するとともに、生徒指導体制の充実を図るための生徒指導加配や学校統合加配、不登校児童生徒を支援するための環境も含め、児童生徒の健やかな成長を図るため、県教委委員会とも連携し、整備していきたいと考えています。 （スライド１６） 「【体】健やかな体」とあるところをご覧ください。 ・運動時間を増やす取組を充実させ、体を動かす習慣を定着させます。 ・食育や情報モラル教育等を充実させ、望ましい食習慣や基本的な生活習慣の確立を目指し、健康で活力ある児童生徒を育成します。 　部活動の活性化についてですが、今年度、久保中学校には、陸上競技、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、軟式野球、文化、ブラスバンド部があり、長江中学校には、陸上競技、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、軟式野球、音楽、美術部があります。統合後は、現在ある部活動を再編成していくこととなると思いますが、生徒数が増えることにより、部活動がこれまで以上に活性化すること、複数の顧問により指導の充実を図ることができるようになります。 　食育の充実についてですが、令和８年度から、市内全ての中学校で、センター方式による給食を行う計画を進めており、その中で、新しい中学校も給食を実施することとしています。小中学校ともに同じメニューでの提供となりますので、学校給食を中心とした食育指導も９年間を系統的に実施することが可能となります。 「【信頼】地域に開かれた学校づくり」とあるところをご覧ください。 ・新しい小中学校、山波小で、９年間の系統的な教育活動を編成し、小中一貫した教育を進めます。 ・保護者や地域の力を学校運営に生かす、中学校区が一体となったコミュニティ・スクールを導入し、魅力ある学校の実現を図ります。 （スライド１７） 　コミュニティ・スクールは、学校と保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進

	める仕組みです。現在尾道市では、土堂小学校と、向東・瀬戸田・吉和・浦崎中学校区がコミュニティ・スクールとなっています。来年度は、日比崎中学校区と御調中学校区がコミュニティ・スクールとなる予定です。令和７年度の開校に合わせて、新しい中学校区をコミュニティ・スクールにしたいと考えています。コミュニティ・スクールになることで、地域の方のゲストティーチャーとしての授業への参画、児童生徒への学習支援、学校と地域との合同行事等により、児童生徒の学習や体験活動の充実を図ることが期待できます。 　現在の２中学校・４小学校の地域・学校・人的な資源を、１中学校２小学校に集中的に運用することができるようになり、より一層子供たちの教育環境が充実し、学力の向上や健やかな成長を図ることができると考えています。 　次に、通学路の安全確保等についてです。 　（１）安全・安心な通学路の確保についてですが、 　これまでの通学路の安全対策として、令和３年度に、久保小学校では、外側線の引き直しやグリーンベルトの施工、長江小学校では、横断歩道の引き直しやグリーンベルトの一部施工、土堂小学校では、横断指導線や注意喚起表示の施工を行いました。 令和４年度は、久保小学校では、防地口から旧久保小学校前の、道路改良事業による歩車分離を進めているところです。 　通学路の安全対策については、開校準備委員会の中で、学校・保護者・道路管理者・警察・教育委員会等が、合同で通学路候補となる道路を合同で点検します。合同点検の中で抽出された危険個所については、尾道市通学路交通安全プログラムの中に組み入れ、対策を検討し改善を図っていきます。 　（２）通学方法の検討についてですが、 　現在、２つの中学校区の通学バス支援では、山波小学校区から久保中学校に通学する生徒について、国道２号線最寄りのバス停から防地口までの路線バス料金の３分の１を補助しています。自転車通学では、長江中学校は自転車通学を認めていますが、久保中学校は自転車通学を認めていません。また、尾道市内の通学支援の基準は、小学校３キロ以上、中学校５キロ以上の通学距離としています。これらの現状を踏まえた上で、開校準備委員会の中で、自転車通学の在り方も含めて、通学対策の在り方を検討していくこととなります 　さて、昨年１１月２９日から１２月１日に行いましたオンライン説明会についてですが、お忙しい中、ご参加くださいましてありがとうございました。 　お手元の資料２に整理しておりますが、ご参加いただいた方は、合計２２６人、参加率は２５％、アンケートを提出いただいた数は２６３通、うち記載があったものは１８７通、提出率は２９％でした。 いただきましたアンケートから、主なご意見やご質問について整理して、１月１０日に、学校を通し、全ての保護者の方々にお配りいたしました。

	アンケートでいただきましたご意見は、学校ごとに整理いたしました。資料３に記載しております。 まず、関係する６つの全ての学校から、「通学対策・通学支援について」、また、複数の学校から、「小中一貫教育校の仕組みや教育内容について」、「新設小学校、または中学校の開校時期と校舎の新築時期について」、「今後の協議方法やそのスケジュールについて」、「開校準備、校名、校歌、校章、制服等の検討について」、「統合にかかわる子供のケアについて」、ご意見やご質問がありました。 学校ごとに特徴的なものとしては、久保小学校からは、「新設小学校の設置場所（久保小学校）について」、土堂小学校からは、「保護者や地域への説明の在り方について」「土堂小学校の存続について」、久保中学校からは、「校舎の位置について」、ご意見やご質問をいただきました。 また、１月１０日に、学校を通して全ての保護者の方々にお配りした回答を読まれての、再度のご意見・ご質問のご提出をお願いいたしました。再度のご意見・ご質問の提出は、７２通、提出率は８％、うち記載があったものは６６通でした。再度のご質問に対する回答は、１月２４日の、育友会・PTA 役員との意見交換会でお示しするとともに、１月２６日に、学校を通して、本日の説明会のご案内とともに、全ての保護者を対象にお配りをしております。 今後のスケジュールについて説明します。 お手元の資料４をご覧ください。 この資料は、育友会・ＰＴＡ役員との第１回意見交換会にて、令和７年４月に統合、令和９年４月に新校舎の使用開始を目指す場合、どのようなことを、どのようなスケジュール感で進めていく必要があるか、ご質問があったことを受け、第２回意見交換会にて、お示ししたものです。進捗の状況によっては、幾らかの変更があるかも知れませんし、ここに記載していない事柄について検討する必要性が生じる可能性があることなど、あくまで、大まかな案であることを予めご了解ください。 まず、資料の、一番上の枠の、「児童・生徒」の欄ですが、子供たちの動きについては、統合前年度の令和６年４月以降、関係する６つの学校や、統合する学校間での交流事業を実施、また、新しく通う学校への通学の練習など、統合に向けた準備を行い、年度末に閉校式を迎えます。そして、令和７年４月から、新しい学校での学習を開始し、現在の久保小学校・長江小学校・土堂小学校の児童は、現在の長江中学校校舎・長江小学校仮校舎へ、山波小学校の児童は引き続き山波小学校へ、久保中学校と長江中学校の生徒は、現在の久保中学校校舎・久保小学校仮校舎へ通学します。令和８年度末には、統合小学校と統合中学校で、新校舎が完成、引っ越しを行い、令和９年４月から、新校舎での学習を開始します。 次に、教育委員会が行うことについては、令和７年４月開校、令和９年４月新校舎使用開始とするためには、令和５年の９月議会で、校舎等の設計に係わる補正予算の議決を、議会にお願いする必要があります。また、統合前には、学校の設置条例の改正等を行い、令和７年４月以降、新校舎を建設、令和９年４月以降、現在の久保中学校校舎と久保小

	学校仮校舎の解体、現在の長江中学校屋内運動場の解体、統合小学校のプール新築を行う予定としています。 　次に、教育委員会と学校が行うことについては、統合の方向性が決まりましたら、学校経営方針・学校教育目標の検討や、９年間を通した教育課程の検討等、小中一貫教育校の柱となる部分について、検討を行っていきます。教育委員会職員や、関係する６つの学校の校長、教頭、主任等がひとつになって、子供たちの育成のために何を目指し、どのような教育課程を編成し、どのような教育活動を行っていくか、また、そうした教育を実現するための学校体制はどうあるべきか、ひとつひとつ具体的に検討を行います。また、統合に向け、先ほども申しました学校間の交流事業を計画し、令和６年度から実施していくこととなります。 　次に、開校準備委員会についてですが、これは、教育委員会、学校、保護者、地域の方がひとつになって、統合に向けた様々な課題について検討していく組織ですが、統合の方向性が決まった後、できるだけ早期に設置します。検討内容としては、校名、校章、校歌、通学方法、通学路交通安全プログラムによる通学路の安全確保のための対策の検討、制服、体操服、通学かばん等の学校規定品、ＰＴＡ組織、開校式などの開校準備等です。これまでに統合した学校では、課題ごとに部会を設け、検討を行っています。 　次に、閉校事業実行委員会については、現在の学校ごとに、地域の方、保護者、教育委員会、学校で、閉校事業について検討していきます。過去の例では、市が財政的な支援を行いながら、閉校式の実施、記念誌の作成などを行われています。 　最後に、学校運営協議会についてですが、統合してできる新しい中学校、新しい小学校、山波小学校の３つの学校で、１つの学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとすることを計画しています。コミュニティ・スクールとは、学校と地域が一体となって子供たちを育むための仕組みであり、尾道教育総合推進計画でも、令和８年度までに全ての市立学校に、中学校区を単位として設置することとしています。令和６年度中には、委員となっていただく方を選考し、統合後、第１回の学校運営協議会を開催することとなります。 　長くなりましたが、以上で説明を終わります。 13：13～ ４　質疑応答 （質疑・応答）
土堂小学校保護者１	前の資料だが、２０１９年１１月１日に配られた３小学校育友会執行部の説明会の資料には、長江中学校の敷地利用の検討について記載されているが、長江中学校の現校舎が建っている場所には警戒区域が指定されているため検討断念と記載してある。今回の計画は、新設校舎が建設される側は警戒区域にかかっていないと思うが、令和７年から９年までの２年間過ごす現校舎と仮設校舎の側はイエローゾーンがかかっていると思う。土堂小学校や久保小学校が引っ越しを余儀なくされた理由は、校舎が耐震化されていないことと土砂災害警戒区域にかかっているからだと思うが、その点についてどう考えているか。

教育委員会事務局（末國教委庶務課長）	土砂災害警戒区域の考え方についての質問だが、尾道市内の学校の６割以上で土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域がかかっている学校がある。もちろんかかっていないことが望ましいが、原則的には今現在かかっている学校の既存校舎については、避難確保計画の作成が義務づけられている。その避難確保計画に基づいて避難していくのが既存校舎については大原則になる。もちろん、かかっていないのが望ましいので、新設校についての校舎整備については、かからない形で施設整備・運営を行っていくということで調整している。
土堂小学校保護者１	かかっているところに引っ越すというということに対しての質問の答えにはなっていないと思うが、かかっていない場所が安全だから土堂小学校は今の仮設校舎に引っ越したと思うが、またイエローゾーンにかかっているところに引っ越して２年間過ごさないといけないのか。
教育委員会事務局（末國教委庶務課長）	今の場所の仮設校舎については、イエローゾーンを外した形で整備をしているが、改めて提案させていただいている計画については、既存校舎をそのまま仮校舎として利用する計画を立てている。もし現校舎を利用しないということであれば、仮設校舎に継続して利用してもらう期間が長くなるので、教育委員会の提案では既存校舎については避難確保計画で対応していく。
土堂小学校保護者１	そういう観点からいくと、土堂小学校の今の小３以下の学年は、引っ越しがとても多い学年になる。なるべく引っ越し回数が少ない方が児童の負担を考えると良い。今の仮設校舎にもやっとなれてきた。児童の負担軽減を考えてくれているが、引っ越しすると半年以上慣れない生活を送ることになる。千光寺に引っ越してそれが身にしみて分かってきた。引っ越しが多いのは勘弁して欲しい。せっかく安全な所に引っ越したのだから、また元に戻すよりは、新校舎が建設して引っ越しするよう検討してもらえないか。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	やっぱり子供たちのことを考えれば、引っ越しの回数が少ない方がよいことは理解している。２中４小の学校再編ということで、２つの中学校区を１つにするという提案をさせていただいた。小中一貫教育構想を立てて、小中同じようなスケジュール感でやっていった方が、子供たちの将来に渡っての教育効果が高いのではないかと考えた。子供たちのことを第一に考えないといけないという視点に立って検討した結果、仮校舎に移転して、小学校で言いますと長江中に来ていただいて、新校舎に移転していただくという案を提案させていただいた。
土堂小学校保護者１	将来的な教育メリットとは何か。
教育委員会事務	例えば、土堂小学校がずっと仮校舎に残った場合、令和７年度に久保

局（小柳学校教育部長）	小が長江中の場所に移転すると、統合が２段階になる。早期に中学校区の一体感や小中一貫教育校構想を持って、同じ教育目標や様々なことを統一して、子供たちに段差のない教育をしていきたい、学校によって違いのない教育をしていきたいと思っている。よって、２段階統合は避けていきたい。
土堂小学校保護者１	２段階統合ではなくて、新設が終わってから全部をまとめるという案はないのか。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	そうすると、久保小学校の児童の行き場に困ってしまう。そこへ長江中学校の生徒が行くことになるので、それを考えると同時に移動ということになるので、できる限り令和７年度のところで一斉に動くのが望ましいと考えている。
土堂小学校保護者１	この案だと、どちらの敷地も居ながら施工ができるのではないか。だったら工事が終わってから同時に引っ越した方がよいのではないか。
教育委員会事務局（川鰭教育総務部長）	現実にできるかできないかというと、長江中学校の現グラウンドに対して建設することはできるが、中学校と小学校が残ったままというのであれば、中学校と小学校のグラウンドの基準面積が違う。中学校の部活動や体育活動に影響が出るし、中学校の基準面積が取れない。建設はできるが、その２年間の中学校の教育活動に大きな影響を与えてしまう。中学校は長江中学校が久保中学校の方へ引越しをしてもらう、小学校の方は３校が現長江中学校に引っ越しすることによって、グラウンドの基準が違ってくるので、現長江中学校のグラウンドに新校舎を建てながら、居ながら施工が出来るというのがベストだと考えた。施設面もさることながら、２年間の教育活動に一番支障がないようにするにはどのようにしたらよいかということも含めて検討した結果、このような施工になるということである。
土堂小学校保護者１	その観点からいくと、久保小学校はイエローゾーンやレッドゾーンにかかっていない土地が多いが、そういうところも利用しながら、最終的に引っ越すということも検討できないのか。
教育委員会事務局（石川庶務課管理係長）	整理しながらお話しする。我々は子供たちになるべく負担かけないようにということで考えた。中学校としての適地は、グランドの広い久保中学校の敷地だと考えている。小学校の適地を考えたときに、長江中学校の敷地の方が広いし、居ながら施工もできるので適地と考えた。長江中学校の敷地で工事を行おうと思った場合、少なくとも長江中学校の生徒が久保中学校に動くことが必要になる。その生徒が動くときには、久保小学校の子供たちがどこかに移らないといけないことが出てくる。その小学校の子供たちがどこに移るのかを考えたときに、その移動のタイミングは令和７年になるので、久保小学校の敷地に令和７年までに仮校舎を整備することはできない。これはタイムスケジュール的にできないので、そういった意味で、小学校のことを考えたときに、

	居ながら施工が出来る長江中学校の敷地にたどりついたということです。なんとかパズルが完成すればいいが、久保中学校敷地に建てるためには、長江中学校の移動が必須となる。その影響で、久保小学校の子供たちが通う場所をどこかに求める必要がある。このパズルを完成させようとすると、今の流れのなかで、全て完成した後に動くことができてはいない。
土堂小学校保護者１	久保中学校は居ながら施工ができて、中学校の敷地面積を確保できるのなら、今のままいて、久保小学校に建てるという案もあっていいと思う。過去の資料に、久保に全てをまとめるのには地域のこともあるからと書いてあったが、地域説明をきちんと行えばよいと思うし、建物が建てられない理由にはならないのではないかと思う。あと、久保小学校の敷地の方が通いやすいと考えていて、引っ越し回数が多いというのは納得がいかない。一度引っ越しを経験してみてとても大変たったので、やっと慣れてきて板に付いてきたという感じなので、引っ越し回数が多いのは本当に避けていただきたい。地域説明をしっかりして、子供たちが安心して通える計画にしてほしい。今の回答だと、久保小学校の敷地に移転できない理由にならないので、ぜひ見直していただきたい。
土堂小学校保護者２	本日の出た質問事項や回答などは、議事録として後日今日参加できなかった保護者に公開してもらえるか。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	これまでも意見交換会などでは必ず議事録を育友会に公開している。今回もその予定で作成していく。
土堂小学校保護者２	今回、適正な学級規模の確保ということを大きな柱に挙げている。本日の資料のスライドで、今後の児童生徒数が表になっているが、３小学校の統廃合をした後、令和１０年には１年生がまた学級が１つになってしまう。今、複数学級が望ましいと言っていることが実現できなくなる。統廃合によって、例えば土堂小学校区の端っこの方が日比崎小学校に行ったり、小学校の受験をされたりで人数は減る可能性の方が高いと思う。今示している表よりも早いスピードで児童が減っていくと思う。せっかく良い学校を作ろうとしているが、生徒がいなかったらもったいないことになる。今後、どのように児童を確保するのか。長江・久保地域に大きなマンションや住宅がたくさん建つ見込みもないし、子供の人数が減少していく中で、令和１０年度以降はどのように考えているか。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	令和１０年度については、住民基本台帳での今の見込みでは２７人１学級ということになる。学校の適正規模ということで、２学級以上が尾道市ではいいだろうということで、これまで再編を進めさせてもらっている。今後の推移については、まだ明確でないということもあるが、市内全体で言うと子供の数は確実に減っている。少子化は市内全体で考えないといけないが、まず２中学校区の範囲で学校の再編を検討

	し、それ以上の範囲で考えるのは現段階で非常に難しかった。２中学校区でどのような範囲が良いのかということで検討した結果が、今のところ３小学校を１つに、山波小学校は単独という考えに至った。令和１１年度以降のことも見ていかないといけないが、令和１１年度はまた２学級になるかもしれないし、見込めないかもしれないが、今後の見込みはしていかないといけない。今尾道市では学校選択制度を行っている。基本的には学級数が増えない範囲内で運用しているが、１学級規模で人数が５人、１０人と増やせない場合は、２学級規模にすることも可能である。人数の今後の推移も見ながら、つくった時の学校の教育内容ができる限り維持できるように考えていかなければならないと思っている。
土堂小学校保護者２	令和１０年度に１学級規模になると出ているのに、その先を検討せずに６０何億のすごい金額を使って新たに学校を作ろうとしているわけだから、もっと長い目でみて学校を作ってもらいたい。場所も、長江中学校の場所に作るのであれば、学区外から児童を学校選択制で呼ぼうと思っても通いづらいと思う。例えば、土堂小学校の場所だったら、駅から近くてバスの便も良くて通いやすいと思う。また、長江中学校の場所は午前中一方通行があるので送迎が難しいが、国道沿いの久保小学校の場所の方が、一方通行もなく尾道駅から商店街を通って真っすぐ一本道で安全な道で行けて、最後図書館の道を入るだけなので、そっちのほうが通いやすいのではないか。もう一度、もっと大きい目で長い目で見てしっかり検討し直して欲しい。あと、先日 Zoomで配信された育友会の方々が話をする機会の時に、地域への説明会について地域を回ると言われていたが、地域へ回覧板が回るということはせずに、ちゃんと地域で説明会を開いてもらいたい。地域へ回覧板を回してお知らせ終わりでは、全然対話になっていないと思う。文科省の統廃合の手引きを見ていたら、地域へは十分に丁寧に説明をすべきであると書いてあった。だから絶対に地域へ行き説明会をしてほしい。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	地域への説明会についてだが、地域へこちらから行かせていただいて、保護者へ説明させていただいた提案内容について説明していく。私たちの考えを理解していただくところから丁寧に説明をさせていただきたい。
土堂小学校保護者３	２点ほど質問があります。まず長江通りについて、長い距離正面から一方通行で走ってくるところに道の左側は北高生の自転車が、道の右側は長江中学校に行く生徒がいる。一方通行ではない時には普段車２台ぎりぎりすれ違えるぐらいの狭い道を、登校時に真ん中に車が走ってくることに不安を感じている。尾道に来て４、５年だが、それがずっと改善しないのはなぜかと思う。我が子が学校に通う時に通っていくと思うと、怖くて行かせられない。縁石もない、ガードレールもない道を登下校するのは考えられない。土堂小学校だったら、商店街からうずしお橋を渡って通えるということで、通学路の安全という面では非常に良かったので土堂に引っ越した。それが、危険な長江通りを登下校さ

	せるということは我が子に対して申し訳ないし考えられない。日比崎小学校に関しても、大きな国道沿いに縁石があって、ガードレールがあって、車の通行量は多いけれど、安全な歩道を児童が歩けるということでしっかり整備されている。長江中学校に小学校が３つ統合するとなると、土堂小学校区の一番端の西御所から１時間かけて歩いて行って、学校にたどり着く最後の１０分１５分を危険な道を歩かせるのかと思うと心配だし危険だと思う。できれば通わせたくないのが正直な気持ち。他の方とかぶっているのでお答えいただかなくていい。 　生徒の学力について気になったので質問したい。新しい尾道スタンダードとして市内全体に広げていきますという「資料１」に、「教科担任制の導入により、質の高い授業を行い、学力の向上を目指します。」とあるが、教師の数がこれまで例えば１学年何人だったのが、１学年何人になるという具体的な数字が出てこなかったので、学年を受け持つ教師の数がどのように変わるのかを答えてもらいたい。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	１点目の長江通りのことだが、これまでも懸念材料としてたくさんご意見をいただいている。私たちでできる限りのことは、これまで以上にしていきたい。具体は今日の説明ぐらいまでしか言えないが、気持ちはよく分かった。２点目の生徒の学力について、教科担任制をしていく時に、１学年先生の数が増えるのかどうかという質問だと思うが、小学校の場合には、例えば２学級になれば、５年生の担任が２人、６年生の担任も２人ということで、学年団は２人が基本になるが、それに加えて教科担任制をするときに、学校に配置している専科教員、県からいただく加配、学校統合すると学校統合の支援ということで加配がある。教科担任制をする上での学年の先生の数は２人のところが３人が見込めると思っている。そのうえで、５年生と６年生の担任が４人と加配の教員２人と併せて６人程度で教科担任制をしていきたいという構想を持っている。
土堂小学校保護者３	教科担任制は非常に良い制度だと思うが、今まで小学校の先生は全部の教科を自分で見ることによって、この間この授業でこんなことをしたからそれを思い出させて今回の授業に繋げようとか、教科の枠を超えて、連鎖させていくやり方があると思うが、教科担任制にすると情報共有しなければならなくなったり、不都合が出てきたりすると思う。それをやる時間が小学校の先生方にあげられるような仕組みをどうやって作っているのか疑問に思った。自分のクラスだけを見ていればいいとなると、受け持つ教科が増えるが、教科担任制だと、その分この授業をやってこうしよう次こうしようという連鎖していくと思うが、お互い教科ごとの先生で共有していく時間があるのかについても疑問に思った。中学校の部活に関しても、全国的に部活を学校でやらずに外に任せるという風潮等がある。先生たちの仕事を減らして、子供たちと向き合う時間をどんどん増やしていこうという流れになっていると思う。先生の仕事をいかに減らしていくのかということに興味があったが、教科担任制で５、６年生の担任が２人ずつの４人で、増える２人も５、６年生だけを見るのではないと思う。実質４．５人から５人前後に

	なると思うが、先生たちに負担がかかって、かかった負担の分だけ、十分な指導ができなくなるのではないかと心配になっている。新しく小中一貫教育校にするにあたって、教員のワーク・ライフ・バランスとか、そこに勤務する先生がどのような仕組みで守られていくのか答えていただきたい。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	学校における働き方改革ということで、私たち教育委員会としても取組を進めている。教科担任制を取り入れることでの子供たちへのメリットは、専門的な教育を受けられる、教員が教科を絞ることによって教材研究が深まったうえで授業を受けられる、様々な教員から子供さんを見ることができるので多面的に一人の子供に関われるという面がある。ただ、これまでの学級担任制のよさを否定するものではないので、どのぐらいの範囲を教科担任制にするかは今教育委員会の思いだけで言っているが、実際には運営していく学校としっかり相談していかなければならないと思っている。ただ言えるのは、教科担任制を導入すると教員に空き時間ができるのは確かである。普段の分掌業務やノートの点検を空き時間にできるというメリットはある。そういった時間も子供と関わる時間に入るので、先生方は子供と関わる時間が増えると考えている。中学校の部活動について、今大きくクローズアップされているのは、まずは休日の部活動を地域移行していこうということだが、土日祝日について当教育委員会でもどのようなやり方ができるか検討している。ただ、平日については、学校が中心となっていくので、学校の中で部活動の位置づけというのは、子供たちの経験、体験や生徒指導上にもかなり大きな影響を与えるので、当面平日の部活動も充実できるようなものにしていきたいと考えている。
土堂小学校地域住民４	学校再編というと福山市の想青学園を思い出すが、想青学園、常石ともに学園というイエナプラン教育を行う学校が常石小学校の跡地にできた。それに伴い、東京から移住してくる人が増えるということも聞く。例えば、尾道で土堂小学校の跡地に何か行うとか、そういったプランがあれば教えてもらいたい。
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	福山市で行われているイエナプラン教育については承知している。尾道でそういった考えがあるかと言えば、土堂小学校の跡地利用も含めて、当教育委員会では考えを持ち合わせていない。
土堂小学校地域住民４	今のところ土堂小学校も含めて、統廃合されて使われなくなる小中学校の跡地に関して再利用の計画はあるか。
教育委員会事務局（川鰭教育総務部長）	今現在、具体的にこうしますという計画は持ち合わせていない。
土堂小学校家族５	土堂小学校に孫を通わせている。これから入学する予定の孫もいるので保護者と変わらない意識で参加させていただいた。一番家族とし

	て不安に思っているのが、今回の統合案で、長江中学校のグラウンドまで小さい小学生がランドセルを背負い、サブバッグも持ち、細い道を通っていくことに対する交通安全リスクに対する対策、その検討が具体的に十分されていない中、なぜ急いでこの案を進めるのか不信感で一杯である。土堂小学校の今の仮校舎に上がる時に、教育委員会は子供たちの安心・安全のために急いで上がれ、保護者はまだ不安で土堂小学校の未来図も描けていないのに、とにかく上がれということで、仮校舎に上がっている。子供たちはとても不便な思いをしながら仮校舎で１年過ごしているが、また今度新しい統合案を昨年末に出されたが、思いかけず今度は中学校の統合案まで入っていたので驚いている。仮校舎に上がる時に、ひとまず白紙と言われていたが、その時に現市長が新聞で言われた言葉が思い浮かんだ。「保護者や地域と話し合って、白紙の状態から、子供たちの教育環境に適した方法を考えていくように」と言われたと思うが、保護者や地域に対して、どういう風な良い案があるかという検討する場を持たせてもらっていない。急に年末に統合案が出てきた。その中で、子供や孫を通わせる家族として悲痛に感じたのは、教育環境の中で、長江の通りを小学生に通わせることである。先ほどもその不安が出ていたが、小学校１年生の孫を祇園橋から長江のグラウンドまで歩いてみたら５５分かかった。ランドセルを背負ってだから、大変な負担になる。私の経験談だが、長江中学校３年間歩いて長江通りを通ったが、長江通りの危険性は想像を絶するものである。私の学友は車にかばんをひっかけられて転倒したことがあった。命を失うことはなかったが、中学生としても危険を感じながら長江通りを通っていた。今回、私たちは、教育委員会が「安心・安全のために」という子供たちのことをしっかり考えて仮校舎に移るという言葉を信じて行動した。にもかかわらず、今回の案で子供たちの安心・安全が守られているかということに大きな疑問に感じた。具体的な安心・安全のための対策が練られないまま、前回の仮校舎の移転の時と同じ思いをしたのでは子供たちにとって申し訳ない気持ちでいっぱいになる。今の子供たちだけではなく、この大きな構想は未来の子供たち、未来の尾道市民にとってとても大事なことだと思うのに、建設的な対話の場を求めず、一方的に進められることに対して不信感を覚えた。先程パズルに例えられましたが、そんな軽々しく検討されては子供たちに申し訳ない。行政サイドのそんな軽々しい思いでパズルを完成させるって、とてつもなく深い悲しみを覚えた。そこになぜ保護者や地域も入れてもらえないのか。一方的に行政サイドだけの思いでできた今回の編成案に関して、これは尾道市全体で問題視して考えていくことだと思っている。ここに関わる学区の尾道市民・保護者だけではなく、今回の統合案は尾道市の衰退までまぬがれないようなとても大きな問題だと思っている。もっと時間をかけて、今回で概ね保護者の同意を得たと考えるのではなくて、大きな課題や質問がこの時間だけでもいろいろ出たので、次回も質問に答えてもらえるような具体的な政策を出してもらわないと、子供たちの安全、命を守るという意味で、大人としては納得がいかないし、未来の子供たちに対して申し訳ない思いをずっと抱きながら生活しないといけなくなる。ここの交通安全リスクに関する具体的な対策を次回まで

	に示してもらえないと、地域としても保護者としても納得がいかない。観光都市尾道として、長江通りはバイパスから商店街に向けていく車がとても多くなっている。私が中学時代に通った時のリスクよりも、大きなリスクを子供たちは背負うことになると思う。小学生の子供たちが長江通りを、歩道の印がついていない通りを一人で通わせることに関して、それを私たちが認めたということは、本当に子供たちに申し訳ない気持ちでいっぱいである。尾道市の行政の歴史の中で、とても大きな反省箇所にならないために、もっともっと時間をかけて検討してもらいたいと思う。そこをしっかり示してもらいたい。私の孫が標語を作って、尾道市長から表彰された。その標語は、「ぼくたちが環境を守るリーダーだ」というものだ。その標語を孫に見せてもらった時に、小学生の子供たちが環境というのは教育環境も含めてだと思った。小学生の子供たちが目の前で起きていることを、私事としてしっかりリーダーだと思っている子供たちがいる中で、大人が声を出さないのは恥ずかしいと思った。もうここまで話が進んでいる中で、今までの市庁舎の件もあり、着地点は決まっているのだろうから、これ以上声をあげても仕方がないと思ったが、その孫の標語を目にして、私たちがここでしっかり教育委員会と話し合って、尾道の未来をより良いものにしていくための建設的な話合いの場をもってもらうことが子供たちに代わって私たちがする大切なことだと思っている。これで説明会が終わりということではなく、具体的な政策、学校方針や先生の確保に関しても、もっと具体的な形を出してもらわないと、このまま合意するわけにはいかない。先程言われた先生方の問題もそうである。市議会でも尾道市の教員の不足について心配している議員の方もいた。先生方が小中一貫教育校の教育にあたっていく中で、大きな負担になると思う。クラブ数が多くなることは良いことだと言ったが、先生の立場に立つと顧問をしないといけない数が増えて、ますます教育に関わる負担が多くなると思う。先生方が大きな構想に今の状況で対応できるのか、それに向けて学ぶ時間があるのか、とても不安である。なぜそんなに急ぐのかとても心配である。今６４億円をかけて尾道市の財政から考えても、先程１０年後は１クラスになるという話もそうだが、もっと未来のことを考えて進めていただかないと、大きな統合校を作ったが、そこは子供たちがいないということにならないように、新しい建造物を作る時に、もっと慎重に検討していただかなければならないと市民として思う。まずは保護者、家族の立場として、安心・安全な通学路の確保について具体的に提示していただきたい。教育長、祇園橋の西から長江中学校まで歩いてみたことがあるか。大人でもとてもしんどい。教育環境として、１時間かけて通学してそこから授業をする環境がどうなのかと思う。土堂小学校は歩いて５、１０分で通える子供たちもたくさんいる。そういう子供たちが、なぜそんなリスクを背負って長江通りを歩いて１時間近くかけて通う環境を、親や家族が認めなければいけないのか。もっと具体的に安全な対策を示してほしい。節にお願いする。
教育委員会事務局（小柳学校教	様々な角度から、私たちの提案に対する不安や懸念材料についてご指摘いただいた。長江通りの安全対策、通学距離が長い子供に対する通

育部長）	学支援対策をどのようにするのかについては、教育委員会として判断、提案させていただくこともしていかないといけないと思っている。また、中学校の自転車通学等については、校長等とも話をして決めていき、提案させていただかなければならない時期が来ると思っている。長江通りの安全対策についても、今できることはしているが、今後も最重点課題だと思っている。各担当部署や警察等とも連携をさせていただき、少しでも保護者・地域の皆さんの不安をぬぐえるような営みを教育委員会として行っていきたい。
土堂小学校家族５	是非、次回具体的な策を提示していただきたい。 14：10～ ５　閉会挨拶
教育委員会事務局（小柳学校教育部長）	お忙しい中、保護者説明会に参加していただきましてありがとうございました。本日は、１１月２２日に提案させていただいた学校再編の内容、そして、これまでの経緯や今後のスケジュール案等について説明させていただき、その後、質問やご意見をお受けしました。 参加されている皆様からは、子供たちにとって負担の少ない移転の方法、長江通りの安全対策や通学支援の方法、教科担任制による子供たちの学力向上をどのように図ってくのか、また地域の方からは跡地利用等についてご質問・ご意見をいただきました。 本日いただいたご意見等を参考にさせていただいたり、回答させていただいたりする中で、第３回意見交換会の準備を進めていきたいと考えております。また第３回意見交換会の後には、各地域での説明会を開催させていただき、地域の皆様にもご理解していただけるよう説明をしてまいります。 教育委員会としては、小中一貫教育校構想、尾道の学校教育をリードしていくことができる学校、子供たちが切磋琢磨しながら、生き生きと学ぶことができる学校、子供たちの夢の実現や社会的自立に向けた土台作りができる学校を、未来を担う子供たちのために強い思いをもって実現させたいと思っております。 本日はお集まりいただき、ありがとうございました。 14：12　終了